

エッセイ：時代のなかで

世界の大転換、先進国危機と戦争 —誰が平和をつくるのか—

羽場久美子

(青山学院大学名誉教授、世界国際関係学会 (ISA) 元副会長)



世界の大転換

世界はいまや200年に1度の大転換の時代に入っている。

それは、19世紀以来、世界を植民地化することによって栄えた欧米資本主義世界が、今や危機と衰退を迎えつつあり、特に「資本主義」経済において、新興国に負け始めているという現実である。

そうした中、今や理念や価値やモラルや国際法を自ら犯しつつ、むき出しの暴力によって世界を再支配しようとしている動きが、アメリカファースト、MAGA(アメリカを再び偉大に)である。

しかしそれは、トランプ大統領個人に責任をかぶせることで解決できる問題ではない。アメリカの「国際法蹂躪」を非難できないばかりか、むしろ、米欧同盟、日米同盟により、国際

法違反のアメリカを支援せざるを得ない、欧日政府、G7の問題でもある。

19世紀型の軍事力による植民地主義が、21世紀に再来している。

長期的な勝者は、アメリカではない。

では誰が平和をつくるのか。

世界のチョークポイントの再編

2026年1月3日、トランプ米政権は、ベネズエラを空爆して、マドゥロ大統領を拘束し自国に移送した。明確な国際法違反である。

トランプは次いでグリーンランドも「西半球の一部」と規定し、その購入を要求した。それは温暖化によって氷が解け始めた北極海へのロシア・中国の軍事的経済的影響の強まりに対し、アメリカの覇権を強化しようとするものだった。が、グリーンランドとデンマークの強い反発と、NATO諸国の反対、ドイツ・フランスの小軍隊の派遣も招いた。トランプはこれに高関税で対処しようとしたが、欧州の反発を招き中止した。

さらに米トランプ政権とネタニヤフ政権は、イランを突然爆撃して学校を爆破、175人の女児と14人の教師を殺害し、ハメネイ師ら最高指導者らを虐殺し、無条件降伏を迫った。イランが徹底抗戦に入りホルムズ海峡を封鎖したのは言うまでもない。

ベネズエラも、グリーンランドも、またイランの問題も解決できないまま、3月中旬には、

さらにキューバをも攻撃し崩壊させるとトランプは主張してきた。

これらは、ばらばらの軍事行動に見えるが、いずれもすべて世界の「チョークポイント」の再獲得のための軍事行動である。

世界のチョークポイントは、パナマ運河、ホルムズ海峡、ボスボラス海峡、スエズ運河、マラッカ海峡、北極海などである。かつては英米が支配していたが、今やその多くは国家主権と資源主権ゆえに新興国のもとにある。

アメリカは知らぬ間に、世界のチョークポイントへの影響力を失っていたのである。

「ドンロー主義」とアメリカの勢力圏

トランプは、「私に国際法は必要ない」と豪語し、西半球への欧州の介入を禁じたモンロー主義を21世紀に応用し、「ドンロー主義」を掲げて、「西半球における米国の優位性は二度と疑問視されない」、西半球は米国の「勢力圏」であり、「米主導の世界で生きるのか、地球の反対側の国々(中国やロシア)が影響力を及ぼす世界で生きるのか」と選択を迫った。

モンローの孤立主義も実際には、西半球に欧州は手を出すな(自分たちの取り分である)と言ったに等しく、それは続くセオドア・ルーズベルトによって「棍棒外交」、西半球はアメリカの勢力圏、アメリカの裏庭であるというアメリカ覇権の解釈となった。即ち南米とカリブ海は欧州の植民地ではなくアメリカの植民地だと言ったに過ぎない。

トランプはそれを、戦後法制化された主権国家体系を無視して国家主権と国際法を踏みじり、21世紀に適用した。

何が起きているのか？

背景にあるのは、先進国の明らかな衰退と、成長する新興国への「恐れ」とおごりである。

ハーバード大学教授 S.ウォルトは戦争の原因の一つとして「恐れ」があると述べている。

戦後のポスト植民地主義研究の中で、欧米

の植民地主義がいかに白人優位であり現地のカラードの文明と社会を抹殺していったかという研究は第2次世界大戦後多く出された。

その覇権が今や旧植民地国によって脅かされていることの恐怖が、アメリカファーストの根源にある。

アメリカに本部のある世界国際関係学会(ISA)では、近年、新興国・グローバルサウスの成長の中で、「カラード(有色人種)」の重視や多民族・多文化共存の重要性が指摘される。が、逆に、「白人至上主義」が再び強まっていることへの警戒も語られている。

植民地主義の正当化に関し、山内進氏は、「正義の法」を挙げて次のように指摘している。国際法の父、グロティウスは、「自然法に基づく正義論」として「捕獲法論」を書いた。そこでは「正当な権利に基づいて行われる戦争は法的に許容される」こと、「正しい戦争(Just War)」の勝者は、「敗者から捕獲物を取得する権利がある」と。「正しい戦争」では、「戦利品としての宝物や財産の没収は正当化される」と。

また、「文明化の段階論と植民地主義」として、当時の欧米列強の国際法観では、「文明国」と「非文明国」を分け、文明国間の国際法秩序が及ばない地域では、「強者が弱者を支配・強奪する行為(植民地化)」が自然な行為として容認された。西半球はアメリカの支配下にあると言い放ったトランプのドンロー主義は、19世紀の欧米では正当な「正義の法」という強者の法であったのである。

戦争を終わらせるから、戦争の再開へ

トランプは、「戦争を終わらせる」と言って登場した。これは民主党バイデン政権が続けた戦争を終わらせる、という民主党政権批判であったことを忘れてはならない。

ブッシュ(父)、クリントン、ブッシュ(子)、オバマ、バイデン、これらはいずれも「民主主義、自由主義」をかかげ、NATO・EUを東に拡大していった。それはまず社会主義勢力を、次

いでイスラム圏を、さらに世界の「専制主義」国家群を倒し、「体制転換、民主化」していく価値の戦いでもあった。

トランプは当初、そうした民主化による世界制覇と国際秩序の維持がアメリカのコストを拡大させ、貿易赤字を拡大したとして、グローバル世界からの撤退と戦争支援の中止、世界中、特に同盟国への高関税、「ノーベル平和賞」獲得を掲げて、アメリカファースト、MAGAを実現しようとした。

しかし2026年2月20日、米連邦最高裁はトランプ政権が発動した「相互関税」を、大統領の権限逸脱として「違憲(無効)」とする判決を下した。そうした中トランプは数度の暗殺未遂や、イスラエルによる中東への制裁参加要請などから、「戦争を終結させる」立場を180度転換させ、軍事力による敵対国の転覆、体制転換によって世界とチョークポイントの覇権を奪還しようとする方向に転換した。

それはまさに、19世紀以来の「非文明を文明化する」という名の下に軍事力により体制転換を行なおうとする植民地主義の再来であった。

新興国・グローバルサウスの成長

変わって今成長しているのは、19～20世紀の旧被植民地諸国である。

中国、インド、ASEAN、BRICS諸国、そして中東諸国が、21世紀に入り急成長している。何より強力なのはIT/AI人口である。

中国のIT人口は13億、インドは9億5千万だ。アメリカは3億3千万に過ぎない。IT技術者の数は今や3千万人突破、アジアが1280万、インドが500万、アメリカが440万、中国が340万～500万である。尚、アメリカのIT技術者の半分はアジア系といわれる。日本は4位154万だ

が、今やドイツ、ブラジル、ロシアなどに追いつかれ抜かされつつある。

今や科学技術も経済も、アメリカ欧州日本をしのいで、中国、インド、インドネシア、ナイジェリア、エジプト、ブラジルがトップを占めつつある。

世界最大の投資銀行ゴールドマンサックスが2022年末に出した統計が興味深い。

2075年、今から50年内には欧州日本をしのいで、トップ8をグローバルサウスの国々が占めることが予測されている(下表参照)。

重要なのはIT人口であり、アメリカが3位に残れているのは、西半球の国々から移民労働者が入ってくるから、競争力を保っているのだ。

戦後80年と、日清・日露戦争後50年の「加害」と「被害」

戦後80年を終え、現在最も危惧すべきは、日本の政治家、メディア、学者が、被爆者や沖縄県民を除いて、130年前の日清戦争日露戦争から80年前まで50年間続いた「加害」の歴史を、沈黙していることである。学校でも扶桑社の「自虐史観」批判以降25年間近代史を教えることなく若者を送り出してきた。また戦後批判された植民地主義の問題点にも充分触れることなく、「民主主義」や「平和」を語ってきた。

世界の経済大国トップ15の変遷と予測

	1980年	2000年	2022年	2050年	2075年
1	米国	米国	米国	中国	中国
2	日本	日本	中国	米国	インド
3	ドイツ	ドイツ	日本	インド	米国
4	フランス	英国	ドイツ	インドネシア	インドネシア
5	英国	フランス	インド	ドイツ	ナイジェリア
6	イタリア	中国	英国	日本	パキスタン
7	中国	イタリア	フランス	英国	エジプト
8	カナダ	カナダ	カナダ	ブラジル	ブラジル
9	アルゼンチン	メキシコ	ロシア	フランス	ドイツ
10	スペイン	ブラジル	イタリア	ロシア	英国
11	メキシコ	スペイン	ブラジル	メキシコ	メキシコ
12	オランダ	韓国	韓国	エジプト	日本
13	インド	インド	オーストラリア	サウジアラビア	ロシア
14	サウジアラビア	オランダ	メキシコ	カナダ	フィリピン
15	オーストラリア	オーストラリア	スペイン	ナイジェリア	フランス

ケビン・デیلیー、タダス・ゲドミナス「グローバル・ペーパー2075年への道筋―世界経済の成長は鈍化、しかし着実に収斂(2022年)より作成。出典:ゴールドマンサックスHP
<https://www.goldmansachs.com/japan/insights/pages/path-to-2075-4/report.pdf>

「二度と過ちは繰り返させぬから」の解釈としては、原爆、全国じゅうたん爆撃、沖縄戦など市民の「被害」には触れているものの、それを起こした日本政府の植民地主義の「加害」についてはあえて触れずに来た。

故に、戦後、解放された被植民地国の側から出された、世界的な「植民地主義の弊害」の流れや、グローバルサウスの成長、翻って戦勝国でもあるアメリカや欧州の植民地主義や、白人中心主義、有色人種蔑視、民主主義・自由主義・キリスト教が植民地主義を正当化してきたことが反省されないまま、戦後秩序を形作ったアメリカの覇権による80年間の平和と繁栄が普遍主義的な平和論として評価されてきた。

それがまた、戦後、原爆を落とし日本を「民主化」したアメリカに追随する日本政府を生んだ。またドイツと異なり、戦前の軍国主義と植民地主義を遂行した少数のA級戦犯に戦争責任を押し付けた。むしろ中国の共産主義政権の樹立と朝鮮戦争勃発の中で、サンフランシスコ条約においては、満州（東北地方）や中国に対する戦争犯罪を許容して日本を西側の砦とする戦略が導入され、「加害」は忘れ去られてきた。

これが2026年2月の総選挙で、70%に及ぶ高市支持と相まって、日本の保守層右翼層が復活、衆議院の3分の2を自民党が単独で占める安定政権が実現するきっかけとなった。さらに、SNSを通じて、参政党やチームみらいが成長し、左派、中道などリベラルが壊滅状況となる中、日本政治は欧州以上に短期間で大きく右旋回した。高市首相の3月中旬の訪米でも、ホルムズ海峡への自衛隊の派遣を、あいまいにしたまま持ち帰った。

誰が平和をつくるのか。我々はどうすべきか

高市氏は首相就任に際して、「世界に咲き誇る日本外交」「黄金の日米同盟」を宣言したが、到底日本の現状と未来を見据えているとは

いえない。軍事力で南米、中東、北極海を抑え込もうとするトランプの戦略に追随して、成長するアジアやグローバルサウスの「権威主義」体制をうち負かす同盟に参加することは、日本の利益になるだろうか。

今や日本の貿易の4分の1は、中国が占め、2007年以来、中国がトップ、また日本の貿易相手国の1位から10位のうち8か国までがアジア（オーストラリアを含む）の国・地域である。

そうした中、中小企業も経団連も、中国に対する経済安全保障を要求するアメリカの圧力には及び腰である。日本経済のさらなる衰退につながるからである。また、80年間、「平和」を維持してきた東アジアの地域に、万一ベネズエラやイランのように、突然爆撃が行われた場合、それへの軍事支援を要請される可能性もありうる。

重要なのは、国家間の戦争に関与するのではなく、戦争の最大の犠牲者、市民、若者、子供、乳幼児を守ることだ。これが日本の、また世界の平和を維持する基本であろう。

平和を実行するのは政府や防衛省ではない。国民の、誕生から教育、医療健康、介護社会保障などを管理する自治体であり、市民自身である。さらに戦争が起これば最初に犠牲になるのも市民と若者だ。

今日本国民のほとんどは、沖縄や九州の人々を除き、戦争がもし東アジアで起こっても、戦争に関与するのは台湾、沖縄であり、日本本土の国民が戦争に参加するとは思っていないように見える。

しかし既に沖縄から北海道まで、日本全土に基地と2000基のミサイル、弾薬格納庫が存在し、54基の原発がある日本、日本海から東シナ海の向かいには、中国、北朝鮮、ロシアがそれぞれ数十基から数千基の核弾頭を抱える国々が目の前にある時、それに対して「存立危機事態」を唱え、憲法を改正し、移民を排斥し、スパイ防止法を通すことが平和を守る保証だろうか。核を持つ3か国の「隣国」に戦争を仕掛け、

あるいは仕掛けられて、勝ち目があるはずはない。日本はアメリカ大陸に飛んでいくミサイルを打ち落とす歩兵として、最初にハチの巣になる可能性がある。

日本は唯一の被爆国として、政権がどうあれ、2026年現在、国民の少なくとも過半数が憲法9条を維持し、平和を維持したいという意向を持つ。しかしSNSに集う若者の多くは改憲や戦争をやむなしとする層も存在する。

戦争を知らない世代が多数を占める とき、戦争が起こる

「戦争を知らない世代が多数を占めるとき、戦争が起こる」とは、欧州で第一次世界大戦の時に言われたことでもある。今後戦争を知らない世代の若者が、中国の成長に脅威を感じ、戦争を支持していく可能性もあるかもしれない。

転じて世界を見れば、ロシア・ウクライナ戦争を見ても、イスラエル・ガザ戦争を見ても、国連の150か国が戦争に反対し平和を望んでいる。そのほとんどが新興国とグローバルサウスだ。

グローバルサウスの多くは、中国・インド・ブラジルなどの経済成長により恩恵を受ける国々だ。中国の一带一路への参加国は150か国以上、アジアインフラ投資銀行への参加国は100か国以上、インドもSAARC(南アジア地域連合)に集う西南アジアの国々に多くの投資、大学教育、IT教育を無料で提供している。

これらは冷戦期、バンドン会議に集った非同盟諸国でもあり、冷戦期の米ソどちらの大国にも与せず、被植民地からの解放と、平和、発展を望む国々でもある。

トランプのチョークポイントへの攻撃はま

さにこうした、グローバルサウス、非同盟、元社会主義の国々への攻撃でもある。

21世紀後半の世界平和をつくるのは、こうした、19世紀以降現在まで、欧米の植民地主義と戦争によって被害を受けた国々の、貧困や支配からの脱却、平和と繁栄を望む国々であろう。

また日本においては、原爆の被爆地広島、長崎、沖縄戦で多大な被害を被った沖縄の人々、自治体であり、現在被爆3世4世として平和活動を引き継いでいる若者、大学生や高校生らであろう。

アメリカでも、多くの大学でイランへの戦闘を続けるアメリカ政府に反対してデモやストが行われ、ロンドンではイスラム教徒のインド人が市長になり10年、アメリカでも今年ニューヨークで、イスラム教徒ウガンダ生まれのママダニが、34歳でニューヨーク市長に選出された。アメリカの多くの地で、弾圧されながらも、移民排斥反対、ガザの戦争、イランの戦争に反対するデモが広がっている。

日本でも沖縄、九州、四国、本州、北海道の各地で、戦争反対と平和を掲げた自治体と市民、若者と連帯する沖縄、広島、長崎、東京の若者の動きが広がっている。

アメリカやイスラエルの爆撃による覇権と平和でなく、世界の市民との連帯、自治体、若者の連帯により平和をつくることができる。その芽は、世界に広がっている。

第3次世界大戦に向かうのでなく、新興国とグローバルサウスから、広島・長崎・沖縄、市民、若者から、ニューヨークやロンドンのイスラムの市長や市民とも結んで、我々は、平和をつくっていく。

羽場久美子(はば くみこ)

青山学院大学名誉教授、世界国際関係学会(ISA USA)元副会長、アジア太平洋前会長。沖縄を平和のハブに！共同代表、日本学術会議元会員、ハーバード大学、パリ大学客員研究員、京都大学客員教授、早稲田大学招聘研究員。EUジャン・モネ・チェア。著書『ヨーロッパの分断と統合』『アジアの地域統合―戦争をさけるために』『世界の中の日本―平和をつくる』。英語では、『世界戦争100年、新世界秩序をいかに創るか』『ブレグジット後』など多数。